

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	道路改良推進事業		所管課 【2】	建設課
			評価者(担当者)	竹森明德
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①便利で快適なまちづくり		
	主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)広域交通ネットワークの整備 (2)生活道路網の整備		
<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 道路法 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 8 項 2 目 1 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	生活道路の改善のために市道認定を行い、新設改良等を行なう必要がある。また、国道や県道等の期成会での要望活動を通じて早期整備を求める。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民(地域住民や来訪者)
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	市道等の改良を推進して、道路の安全性を図るとともに国道や県道等の早期整備を実現させ、利便性の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】
事務事業の具体的内容 【14】	①国道及び県道整備における期成会への負担金支払業務を行う。 ②道路新設改良等による市道の認定業務を行う。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ⇒ ① 期成会等負担金支払業務 ② 市道認定に関する業務 ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	607	621	628	12,587
	【16】 小計	607	621	628	12,587	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.50	0.35	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761
【17】 小計		2,712	2,016	864	864	
合計		3,319	2,637	1,492	13,451	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 期成会等負担金支払業務	負担金を支出することにより業務の遂行を図る。	負担金支出回数	回	7	7	6	6
② 市道認定に関する業務	市道の認定及び廃止等の処理を行う。	議案書提出回数	回	2	1	1	1
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 国や県への要望活動	要望活動回数	回	8	8	8	8
			8	8	8	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	道路の早期整備に支障をきたす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	本事業は、国道等の早期整備や生活道路の改善には必要な業務であり、現状のまま継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	市道認定に関する業務に密接に関連している道路台帳修正業務委託事業を建設管理課より移管した。また、新たな道路ネットワークの交通現況を踏まえ、県市協定で位置づけられた(仮)東西道路及び(主)玉名立花線の整備に伴う高瀬地区及びその周辺地区の道路のあり方について調査・検討する業務を追加した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	今後も道路のあり方を検討しつつ、市民のための生活道路の改善に努める。また、広域交通ネットワークの整備には期成会を通じた活動が必要不可欠なため継続して行く。	評価責任者 松野 政宏
------------------	---	----------------